

( 75 )

様式第1号 (第5条、第7条関係)

事業者取組計画書

平成30年 7月 31日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 東京都港区東新橋1-9-1

氏名 ソフトバンク株式会社  
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	東京都港区東新橋1-9-1				
氏名 (名称及び代表者の氏名)	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙				
主たる業種	37 通信業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	平成30年4月 ~ 平成33年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (平成29) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (平成32) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	4,048.5 t	4,335 t	7.1 %	
	目標設定の考え方	今後もサービス向上のために基地局設備の増設を進める予定にしてお り、エネルギー使用量とCO2排出量は増加が見込まれます。通信業界発 展の方向性が業界の原単位指標が変更されたことを受け、基地局及び NWCは通信量であるトラフィック (通信量)、オフィスは延床面積を原単 位分母とし、寄与度にて原単位を管理します。 増設時、エネルギー効率の高い設備への更新と新設を推進することに より、可能な限り削減に努めます。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率
	全体	二酸化炭素換算 寄与度	100 %	61.4 %	△ 38.6 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方	弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備です。そのた め通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、 ネットワークセンター設備では固定トラフィック (Gbps) またはモバイ ルトラフィック (Gbps) またはその合算トラフィック (Gbps) を指標 とし、 基地局では基地局トラフィック (Gbps) を指標とします。またオフィス は延床面積 (m <sup>2</sup> )、データセンターはUPS電力 (MWh) を指標としま す。 これらの設備種類別にCO2排出量を分子、指標を分母として、CO2排出 量に基づく寄与度計算をして、基準年度と比較します。				
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用 による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh		t
		(熱供給量)	GJ		t

	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t
	削減量等合計 (2)			0.0 t
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	4,048.5 t		4,334.7 t	7.1 %
推進体制	<p>全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2削減のみならず、環境問題全般に関してPDCAサイクルを回すことができる体制を構築している。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD     EC[環境委員会] --- OD[オフィス部門]     EC --- CCS[カスタマーセンター部門]     EC --- ISD[情報システム部門]     EC --- NWC[NWC・基地局・GC局部門]     EC --- DC[データセンター部門]     subgraph TU [テクノロジーユニット]         ISD     end </pre> </div>			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	平成30年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。	
	平成31年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。	
	平成32年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動				
特記事項				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。